

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 三菱製紙株式会社

コード番号 3864 URL <http://www.mpm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鈴木 邦夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 及川 浩典

TEL 03-5600-1407

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	107,046	2.0	594	—	122	—	△512	—
27年3月期第2四半期	104,918	4.3	△337	—	△774	—	△2,131	—

(注)包括利益 28年3月期第2四半期 △1,719百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 △1,648百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△1.50	—
27年3月期第2四半期	△6.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
28年3月期第2四半期	247,394		53,574		20.4	
27年3月期	253,482		55,094		20.5	

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 50,564百万円 27年3月期 52,017百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	223,000	3.7	3,500	237.0	1,500	—	2,000	—	5.85

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	342,584,332 株	27年3月期	342,584,332 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	722,795 株	27年3月期	713,667 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	341,866,263 株	27年3月期2Q	341,892,243 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P 4
3. 四半期連結財務諸表	P 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 7
四半期連結損益計算書	P 7
四半期連結包括利益計算書	P 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 9
（継続企業的前提に関する注記）	P 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	P 9
（セグメント情報等）	P 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く環境は、電子化の拡がりによる国内紙需要の構造的縮小、円安による原材料価格の高騰などにより、主力分野の洋紙事業を中心に厳しい事業環境のまま推移いたしました。

こうしたなか、当社グループは、平成25年11月に策定した「第1次中期経営計画フェーズ2ローリングプラン」の最終年度として、「成長に向けての収益基盤強化」を目指した諸施策に取り組んでおります。当第2四半期連結累計期間は前期に引き続き八戸構造改革の推進などコストダウン諸施策を強力に進めるとともに、成長分野への展開としてイメージング事業、機能材事業の強化に努めてまいりました。

紙・パルプ事業につきましては、国内向けが堅調であったことに加え輸出にも注力し、販売数量は増加いたしました。また、情報用紙と輸出の拡大に対応するため、本年7月より八戸工場3号抄紙機を再稼働いたしました。

イメージング事業につきましては、海外市場で写真感光材料が競争激化の影響を受けましたが、業務用途のインクジェット用紙が伸長するなど全般的に堅調に推移いたしました。

機能材事業につきましては、不織布の水処理膜用支持体、海外向けリライトメディア、バッテリーセパレータの販売増により、販売金額は増加いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は1,070億4千6百万円（前年同四半期比2.0%増）となりました。損益面では、円安による原材料価格の高騰など減益要因があったものの、洋紙価格の修正、イメージング事業の損益改善、機能材の拡販、昨年8月に実施した希望退職によるコストダウン効果等の増益要因があり、1億2千2百万円の連結経常利益（前年同四半期は連結経常損失7億7千4百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、5億1千2百万円となりました。

○紙・パルプ事業

主力製品である印刷用紙の販売数量は、国内向けが堅調であったことに加え、輸出にも注力し増加いたしました。また、情報用紙はP P C用紙を中心に販売数量が増加し、産業用インクジェット用紙の輸出にも取り組みました。その結果、洋紙全体として販売数量は増加いたしました。販売金額は価格修正効果があったものの、連結会社間の一部の商流変更により減少いたしました。

欧州子会社におきましては、主力製品のノーカーボン紙及び感熱紙とも販売数量・金額は増加いたしました。

市販パルプにつきましては、販売数量・金額とも増加いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の紙・パルプ事業の売上高は811億1千8百万円（前年同四半期比0.5%減）、営業損失は12億8百万円（前年同四半期は営業損失9億8千9百万円）となりました。

○イメージング事業

国内市場におきましては、写真感光材料や印刷製版材料を中心に堅調に推移し、販売金額は前年同期並みとなりました。

海外市場におきましては、写真感光材料が競争激化に伴う市場環境悪化の影響を受けましたが、業務用途のインクジェット用紙が伸長するなど全般的に受注は安定しており、円安効果もありました。

このほか、販売金額は連結会社間の一部の商流変更による減少がありました。

この結果、当第2四半期連結累計期間のイメージング事業の売上高は203億9千2百万円（前年同四半期比4.0%減）、営業利益は12億3百万円（前年同四半期比265.1%増）となりました。

○機能材事業

機能材料につきましては、フィルターは海外家電向けが低調で販売金額が減少いたしましたが、水処理膜用支持体、海外向けリライトメディアの販売増、また大手電池メーカー向けバッテリーセパレータの販売立ち上げなどにより販売金額は増加いたしました。

化学紙につきましては、建装材関連の化粧板原紙及び壁紙用裏打紙が低迷し、販売金額は減少いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の機能材事業の売上高は84億9千8百万円（前年同四半期比1.1%増）、営業利益は3億8千6百万円（前年同四半期比103.8%増）となりました。

○その他

その他につきましては、工務関連子会社の売上高増加等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は85億6千3百万円（前年同四半期比9.0%増）、営業利益は2億1百万円（前年同四半期比38.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産は、商品及び製品や有形固定資産の減少等により前連結会計年度末に比べ60億8千8百万円減少し、2,473億9千4百万円となりました。

負債は、有利子負債の減少等により前連結会計年度末に比べ45億6千8百万円減少し、1,938億1千9百万円となりました。

純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の減少等により前連結会計年度末に比べ15億2千万円減少し、535億7千4百万円となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.1ポイント減少し、20.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年10月30日に公表いたしました数値から変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,505	6,234
受取手形及び売掛金	47,045	47,481
商品及び製品	30,901	28,745
仕掛品	8,155	8,146
原材料及び貯蔵品	10,481	11,379
その他	6,277	5,737
貸倒引当金	△149	△180
流動資産合計	109,217	107,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,835	29,220
機械装置及び運搬具(純額)	60,072	58,237
土地	22,950	22,656
建設仮勘定	516	732
その他(純額)	3,281	3,003
有形固定資産合計	116,656	113,851
無形固定資産		
その他	284	251
無形固定資産合計	284	251
投資その他の資産		
投資有価証券	21,468	20,247
退職給付に係る資産	2,638	2,630
その他	4,244	3,659
貸倒引当金	△1,027	△792
投資その他の資産合計	27,324	25,745
固定資産合計	144,265	139,848
資産合計	253,482	247,394

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,015	25,359
短期借入金	77,086	80,174
コマーシャル・ペーパー	—	2,000
未払法人税等	356	335
その他	14,348	13,819
流動負債合計	115,807	121,688
固定負債		
長期借入金	67,234	57,906
厚生年金基金解散損失引当金	115	115
退職給付に係る負債	9,682	9,219
資産除去債務	880	882
その他	4,667	4,007
固定負債合計	82,580	72,131
負債合計	198,388	193,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,756	32,756
資本剰余金	7,523	7,523
利益剰余金	5,147	4,717
自己株式	△143	△144
株主資本合計	45,284	44,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,663	3,934
為替換算調整勘定	1,815	1,721
退職給付に係る調整累計額	254	56
その他の包括利益累計額合計	6,733	5,711
非支配株主持分	3,076	3,009
純資産合計	55,094	53,574
負債純資産合計	253,482	247,394

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	104,918	107,046
売上原価	90,954	92,651
売上総利益	13,963	14,394
販売費及び一般管理費	14,301	13,799
営業利益又は営業損失(△)	△337	594
営業外収益		
受取利息	49	27
受取配当金	299	232
受取ロイヤリティー	168	180
為替差益	169	164
その他	328	281
営業外収益合計	1,015	886
営業外費用		
支払利息	1,263	1,186
その他	189	171
営業外費用合計	1,452	1,358
経常利益又は経常損失(△)	△774	122
特別利益		
関係会社貸倒引当金戻入額	—	197
固定資産処分益	1	54
投資有価証券売却益	784	0
その他	21	11
特別利益合計	807	264
特別損失		
事業構造改革費用	1,437	145
固定資産処分損	220	313
特別退職金	0	157
その他	49	6
特別損失合計	1,707	622
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,675	△235
法人税等	448	234
四半期純損失(△)	△2,123	△469
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	42
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,131	△512

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純損失(△)	△2,123	△469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	635	△834
為替換算調整勘定	△183	△264
退職給付に係る調整額	64	△173
持分法適用会社に対する持分相当額	△40	22
その他の包括利益合計	475	△1,249
四半期包括利益	△1,648	△1,719
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,782	△1,691
非支配株主に係る四半期包括利益	134	△27

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前記に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙・パルプ 事業	イメージ ング事業	機能材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	79,372	15,547	6,897	101,816	3,102	104,918	—	104,918
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,124	5,685	1,509	9,319	4,753	14,072	△14,072	—
計	81,496	21,232	8,406	111,135	7,855	118,990	△14,072	104,918
セグメント利益又は損 失(△)	△989	329	189	△470	145	△324	△12	△337

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫・運輸関連業、エンジニアリング業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△12百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△13百万円、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙・パルプ 事業	イメージ ング事業	機能材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	79,130	17,523	6,993	103,646	3,399	107,046	—	107,046
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,988	2,868	1,505	6,362	5,163	11,525	△11,525	—
計	81,118	20,392	8,498	110,008	8,563	118,572	△11,525	107,046
セグメント利益 又は損失(△)	△1,208	1,203	386	381	201	583	11	594

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫・運輸関連業、エンジニアリング業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額11百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△14百万円、セグメント間取引消去25百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。